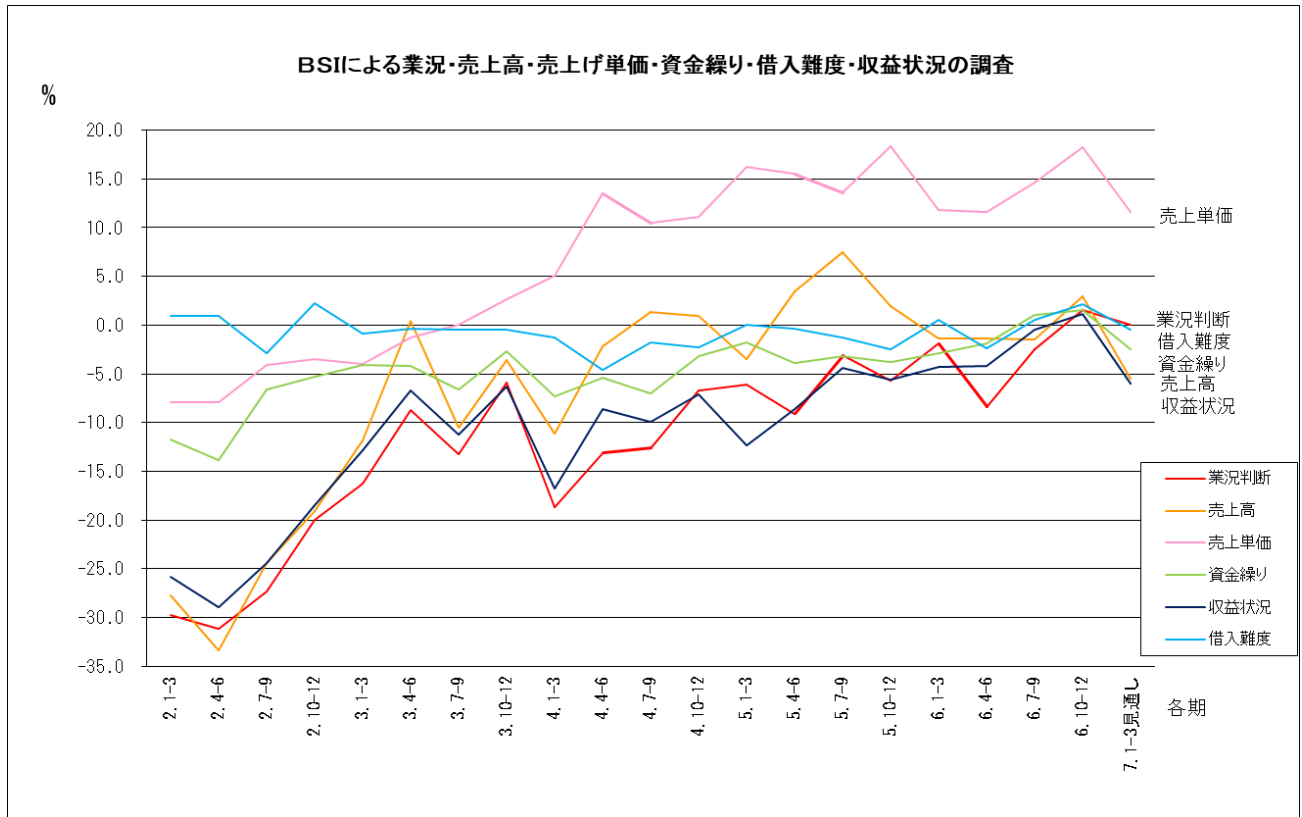


中小企業景況調査結果報告書

令和6年10～12月期(令和7年1～3月期予測)
—鳥取県下4商工会議所の調査より—



前年同期比*()内は令和5年10～12月期の数字

	回収数	売上高	売上単価	資金繰り	借入難度	収益状況	業況判断
全産業合計	100	3.0 (1.9)	18.2 (18.3)	1.5 (-3.8)	2.1 (-2.5)	1.1 (-5.6)	1.5 (-5.7)
製造業	26	3.0 (1.7)	13.5 (24.2)	0.0 (-1.8)	3.9 (-3.6)	7.7 (6.9)	5.8 (1.8)
非製造業	74	3.0 (1.9)	19.9 (16.0)	2.1 (-4.7)	1.4 (-2.0)	-1.4 (-10.3)	0.0 (-8.5)
(建設業)	22	3.0 (-10.5)	18.2 (6.3)	11.4 (-4.2)	6.9 (0.0)	9.1 (-20.8)	6.9 (-16.7)
(卸売業)	18	3.0 (10.6)	22.2 (23.7)	0.0 (0.0)	2.8 (2.7)	-2.8 (-2.6)	2.8 (-2.8)
(小売業)	19	3.0 (2.7)	16.7 (23.7)	-7.9 (-7.9)	-7.9 (-7.9)	-10.5 (-13.2)	-7.9 (-10.6)
(サービス業)	15	3.0 (9.4)	23.4 (12.5)	3.6 (-7.2)	3.9 (-3.6)	-3.9 (0.0)	-3.4 (0.0)

来期(令和7年1～3月期)見通し*()内は前年同期の数字

	回収数	売上高	売上単価	資金繰り	借入難度	収益状況	業況判断
全産業合計	100	-5.5 (-5.6)	11.6 (6.6)	-2.5 (-5.3)	-0.5 (-1.0)	-6.0 (-11.2)	0.0 (-9.5)
製造業	26	1.9 (-1.7)	5.8 (6.9)	0.0 (-1.8)	0.0 (-3.6)	5.8 (-5.2)	11.6 (-6.9)
非製造業	74	-8.1 (-7.1)	13.7 (6.4)	-3.4 (-6.6)	-0.7 (0.0)	-10.1 (-13.5)	-4.1 (-10.4)
(建設業)	22	-9.1 (-8.4)	9.1 (2.1)	4.6 (-6.3)	4.6 (0.0)	-6.8 (-18.8)	0.0 (-14.6)
(卸売業)	18	-5.6 (0.0)	16.7 (13.2)	0.0 (-2.6)	2.8 (2.7)	-8.4 (-13.2)	-2.8 (-5.6)
(小売業)	19	-13.2 (-18.4)	19.4 (10.6)	-13.2 (-10.6)	-7.9 (-7.9)	-15.8 (-15.8)	-14.7 (-20.6)
(サービス業)	15	-3.3 (0.0)	10.0 (0.0)	-7.2 (-7.2)	-3.9 (7.2)	-10.0 (-3.2)	-6.7 (-6.3)

*BSI=(上昇・増加ー減少・下降)×1/2 (但し、「上昇・増加」+「横ばい」+「減少・下降」=100)

経営者の業況に対するマインドを反映するもの。(0%)は「上昇・増加」と「減少・下降」が同数。「+」は上昇・増加、「-」は減少・下降)

■業況(グラフ参照)は……

全産業合計の業況判断は 1.5 と前年同期の調査と比べ7.2ポイントと大幅に好転しました。項目別でも売上単価を除く項目で良化が見られています。一方で卸売・小売・サービス業では、売上高の項目で悪化。長引く物価高騰が消費活動の弱さを露呈しています。

来期見通しは、前年同期と比べ全産業合計の業況判断で良化傾向となっていますが、高止まりする燃料・原材料費の高騰が消費活動を更に悪化させる可能性があり、特に末端消費者に近い小売・サービス業は依然として厳しい経営環境が続くものと思われます。

【対前年同期比】全産業合計の業況判断は前年同期の調査から7.2ポイント好転しました。

特に建設業は土木工事を中心に工事量が安定するなどから、前年同期の調査と比べ大幅に良化しています。

一方で、卸売・小売・サービス業は、業況判断では良化を示すものの、売上高の項目で大きく悪化しており、長引く物価高騰が消費者の節約志向を高め、全体的に物流量の低下を招いていることが伺えます。

【来期(25 年 1～3 月)見通し】全産業合計の来期業況判断は0.0と前年同期の調査から9.5ポイント良化を示す結果となり、概ねの業種で改善傾向が見られました。

製造業は、大型投資案件が全体的に少なく厳しい経営環境にあるものの、自動機関連や自動車関連の受注増加に対する期待が反映されたものと思われます。

一方で、種々のコスト増加や人手不足に関する声もあり、未だ楽観視はできない状況です。

■直面している経営上の問題点

1位:原材料・仕入れ価格上昇(19.16%)

2位:経費の増加(18.47%)

3位:人手不足(12.89%)

4位:売上・受注の減少(12.54%)

5位:消費・需要の停滞(7.67%)

1位「原材料・仕入れ価格上昇」(19.2%)、2位「経費の増加」(18.5%)、3位「人手不足」(12.5%)と経営上の問題点上位は前回調査と同じ結果となりましたが、「経費の増加」と回答する企業の割合が増えました。

記述式の回答でも、「電気代・ガス代などエネルギー価格が上昇し利益率の低下を招いている」(製造業)の声のほか、「大企業との賃金格差が際立っており、人材が獲得できない」、「コストを掛けないと人員確保が難しい」(いずれも製造業)といった賃上げコストの上昇に言及する企業が増えています。

今年に入り、中東情勢は小康状態となっているものの、長引くウクライナ情勢をはじめ、トランプ大統領の再就任に伴って、世界経済、国内経済がどのように動いていくのか不透明。先行きは見通せず、経営の舵取りは難しくなっています。

■各社からのその他の問題点

- ・新型コロナが流行した時に農業機械に対して補助金が出た関係で、農業機械全体で買い控えによる受注の減少となっています。原材料の高騰は約4年間続いています。製品価格の改定は順調に行っており、会社の業績は悪くありません。(製造業)
- ・電気、ガスなどのエネルギー価格が高騰したままであり、利益率の低下を招いている。大企業と賃金格差が際立ってきて、新卒者を獲得できない状況にある。(製造業)
- ・コストを掛けないと人員確保が難しく、また賃上げも必要なため、収益を圧迫することになっている。(製造業)
- ・コロナは、表面上は落ち着いたようだが、急激な物価上昇、労働問題(時間、休日他)等、大企業と中小企業が同じような対応を求められていると感じる。(サービス業)
- ・ガソリン代の高騰が大きく利益に影響しています。再度の補助金等の検討をお願いしたいです。(建設業)
- ・仕入れ価格アップが、製品価格に反映できない状況(製造業)
- ・コストダウンが進まない(製造業)
- ・米の価格上昇、食材の価格上昇のため、メニューの値段に悩んでいる(飲食店)